

平成19年度助成研究実施報告書

研究題目	気仙大工の労働市場の変容と技能後継者問題
研究者 (所属・職)	佐藤 眞 (岩手大学・准教授)
研究代表者 連絡先	電話：019-621-6639 F A X : Eメール：satom@iwate-u.ac.jp URL :
研究目的	本研究は、独自の木造軸組の技法を保持し、また出稼ぎ大工集団として知られる「気仙大工」の今日の特質に関する実証的研究である。とくに労働市場ならびに技能後継者の養成訓練に焦点をあて、その変容過程と現状、さらには今後の検討課題を考察することを目的としている。
研究結果の概要	<p>1 はじめに (研究の背景等)</p> <p>21世紀に入り、わが国建設業はかつてない急激な構造変動に直面している。公共事業をはじめとする建設投資の急減にともなう市場の縮小のなかで、住宅・社会資本整備のあり方は転換を迫られ、建設就業者は減少の一途をたどっている。民間戸建住宅の供給構造は、『住宅産業ビジョン』(旧建設省住宅局監修、1997年)によれば、「我が国の住宅供給の相当部分を担う木造軸組み構法等による中小住宅生産者からなる生産体制を、地域住宅産業として位置づけ、その構造改革を進め、市場競争力の強化を図ることが、市場全体の競争性の向上等を図る上で重要」(p.3)と指摘されている。しかしながら、この「町場」とよばれる木造戸建住宅建築の分野の生産労働者＝職人層の状態分析に関する研究蓄積は極めて少ない現状にある。とりわけ、喫緊の課題として問われているのは、技能労働力の再生産、養成訓練の実態解明と今後のあり方である。後継者不足・高齢化が他産業に比して著しく進展しており、個別零細資本のもとでの養成訓練が危機に瀕していることを、筆者は既に自著で明らかにした。</p> <p>本研究は、こうした住宅産業の構造変化のなかで、高度な技能と独自の労働市場を形成してきた地域職人集団(「気仙大工」)が、如何なる変容を遂げてきたのか、また、当面する課題について、労働市場と技能労働力の再生産構造に焦点をあて、実証的に分析することにある。</p> <p>2 調査方法</p> <p>まず、「気仙大工」に関する基礎資料、文献を収集。「気仙地域」所管の大船渡振興局、同市役所、ハローワーク、職能開発センター、気仙高等職業訓練校、さらに陸前高田市役所、ハローワーク、気仙大工建築研究事業協同組合、住田町産業振興課等での、聴き取り調査ならびに関連資料収集をおこなった。</p> <p>次に、それらと併行して、気仙大工に聴き取り調査を実施した。とくに出稼就労している大工へのインタビューを、年始に帰省地で実施される出稼労働者の健康診断会場で実施した。</p> <p>また、出稼労働者が就労している首都圏事業所での聴き取り調査のため、岩手県の出稼相談の東京事務所を介して、事業所調査(1事業所)で、担当者にインタビューならびに岩手出身者である下請専属事業所社長へのインタビューを実施。</p>

3 結果

わが国の出稼労働者は、1973年の第1次オイルショックを契機として、激減の一途をたどった（1972年55万人→2006年3万人）。今日なお、出稼労働者の主たる給源地は東北・北海道であり全国の9割を占める。なかでも、青森、北海道、岩手で全体の75%を占めている。

出稼労働者の就労先で最も多いのが建設業である。岩手県では過去30数年の間に、季節的出稼の比重が低下し、いわゆる通年就労する「専業出稼」が主流となった（2006年75%）。

現時点での気仙地域の建設業出稼労働者の特徴について概括すると次のようにいえよう。

第1に型枠大工が圧倒的多数であるということ。住宅建築分野の木造大工や、土工の割合はきわめて低い。すなわち、かつて気仙大工の出稼といえは、木造住宅建築に従事する大工であったが、今日、出稼の主流はマンション・ビル建設に従事する型枠大工であること。

第2に職安経由での就労は少なく、同一事業所への長期就労が多く認められること。したがって、雇用保険の「特例一時金」の受給者は少数になったことである。ただし、長期間（20年以上に及ぶケースもある）にわたる同一事業所への就労も、宿舍・食事が完備された「常用」雇用形態であっても、日給月給あるいは出来高給（「手間請け」）の日雇である。社会保険、ボーナス・退職金等もないという、雇用・収入は極めて不安定である。

第3に中高年層の型枠大工の一定数は、木造大工の修行を経たものの、住宅需要の低迷で、型枠大工へ職種換えしており、型枠大工としての技能形成に関しては現場作業を通してのOJTが主であり、現在でも同様であること。

第4に岩手の出稼労働者が就労する首都圏のゼネコンの下請け事業所では、かつての労働力の調達・労働者管理の機能を有していた「世話役」に対し、会社組織・法人化を後押しし、出稼請負集団の責任者たる世話役を下請会社の社長として、組織化しつつあること。

以上が概要である。いまだインタビュー調査の資料等、整理未了の部分があるが、添付報告書を加筆する形でまとめる予定である。

4 考察

気仙大工の労働市場に関する調査を進めていく過程で、気仙大工建築研究事業協同組合理事、歴史研究者の平山憲治氏、大船渡市役所都市計画課等、いくつかのルートを通じ、大工とのコンタクトを試みた。しかし大手住宅メーカーが進出し、地域で狭隘化する住宅市場のもとで、大工といえは、多くが型枠大工として、出稼しており、地元には不在のケースが多かった。

木造家屋建築に従事する気仙大工について、技術的側面からその独特の規矩術の継承に関するいくつかの貴重な取組みが存在することがわかった。しかし同時に、その出稼を特徴とする気仙大工の労働市場に関し、歴史研究はあるものの現状分析は皆無に近いということも明らかになった。

そこで、出稼就労者の大半が型枠大工である現状を考えるなら、かれらの就労の特徴と、就労先での雇用、労働諸条件、労働福祉の実態をより性格に実態把握する必要性を痛感した。

地域振興への展開

調査対象地域における建設業就業者、とりわけ出稼就労する大工が地域経済に占める位置は、今日でも重要であろう。出稼就労で得られる収入の多くが地域に還流するからである。調査を通じて、地域の住宅需要の市場の回復が当面見込めない状況下で、その多くが型枠大工としての出稼を余儀なくされている現状では、出稼就労先の労働と生活の最低限保障を確保すべく、これまで実施してきた事業所訪問等をより恒常的に実施すべきであろうと考える。

また、住宅建築部門に比重を置いた地元訓練機関の教育課程に型枠大工の訓練課程を設け、建築需要の変動に対応できる、出稼ぎ大工の養成を検討する必要があるように思われる。

備 考

本研究の詳細は、『岩手大学生涯学習論集』第4号（9～15頁）、岩手大学地域連携推進センター、2008年、に掲載。